

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月14日
【四半期会計期間】	第6期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社global bridge HOLDINGS
【英訳名】	global bridge HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 貞松 成
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目2番1号
【電話番号】	03-6284-1607（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 戸田 貴夫
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目2番1号
【電話番号】	03-6284-1607（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 戸田 貴夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高	(千円)	3,874,670	5,915,464
経常利益	(千円)	462,667	5,385
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失()	(千円)	220,710	31,965
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	221,199	39,017
純資産額	(千円)	1,461,835	961,575
総資産額	(千円)	10,090,010	7,777,305
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり当期純損失()	(円)	85.10	13.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	82.05	-
自己資本比率	(%)	14.0	11.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	733,673	287,844
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	2,429,885	1,905,100
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	1,760,431	1,350,883
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,223,697	1,159,478

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	208.22

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 当社は、第5期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第5期第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、保育事業の主要な関係会社である株式会社global bridgeは、2020年4月1日付で株式会社global child careに社名変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社は、前第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は10,090,010千円（前連結会計年度末比2,312,705千円増）となりました。

流動資産につきましては2,107,800千円（同285,980千円増）となりました。これは主に、売上増加に伴い売掛金が273,163千円増加したこと等によるものです。

固定資産につきましては7,974,217千円（同2,028,471千円増）となりました。これは主に、認可保育園等の新規開設による有形固定資産の増加1,435,796千円及び投資有価証券の増加552,162千円等によるものです。

(負債の部)

負債は8,628,175千円（同1,812,445千円増）となりました。

流動負債につきましては1,886,197千円（同222,608千円増）となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加209,352千円、賞与引当金の計上額162,765千円等によるものです。

固定負債につきましては6,741,977千円（同1,589,837千円増）となりました。これは主に、新規の認可保育園等の設備投資資金を借り入れにより調達したことによる長期借入金の増加1,293,233千円、圧縮積立金の積立等に係る繰延税金負債の増加219,099千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,461,835千円（同500,259千円増）となりました。これは主に、第三者割当増資に伴う払込みや新株予約権行使に伴う払込みによる資本金及び資本剰余金の増加285,863千円、親会社株式に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加220,710千円によるものです。

経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策を背景に緩やかな基調で推移していたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大等により、国内外の経済活動に及ぼす影響が深刻化しております。

また、少子高齢化社会に対応するため政府が中心となり、様々な施策が取り組まれており、こうした取り組みの結果、待機児童数は減少に転じているものの、保育に関するニーズは当面は底堅いと思われれます。

新型コロナウイルス感染症対策として、お預かりするお子様・保護者の皆様・従業員の安全確保を最優先に考え、各施設に換気の悪い密室空間 多くの方が密集する場所 近距離での密接した会話を避けるよう通達を出し、手洗いやうがいの徹底など予防に努めると共に、本社においては、在宅勤務や時差出勤等の対応を実施してまいりました。

こうした状況において、当社グループは少子高齢化社会への取り組みに貢献すべく、保育事業における新規施設の開設とICTの活用による保育事業の効率化支援の拡大に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における新規施設の内訳と運営施設数は以下のとおりです。

・保育事業の新規開設施設（認可保育園等）

施設名称	住所	入所定員 (名)	開園日
あい・あい保育園 西小岩園	東京都江戸川区	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 西荻窪園	東京都杉並区	94	2020年4月1日
あい・あい保育園 三番町園	東京都千代田区	50	2020年4月1日
あい・あい保育園 北綾瀬園	東京都足立区	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 中野坂上園	東京都中野区	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 印西牧の原園	千葉県印西市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 久住園	千葉県成田市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 西三里塚園	千葉県成田市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 浦安北栄園	千葉県浦安市	80	2020年4月1日
あい・あい保育園 君津園	千葉県君津市	70	2020年4月1日
あい・あい保育園 流山おおたかの森園	千葉県流山市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 妙典一丁目園	千葉県市川市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 妙典五丁目園	千葉県市川市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 妙典六丁目園	千葉県市川市	60	2020年4月1日
あい・あい保育園 鷺洲園	大阪府大阪市	80	2020年4月1日
あい・あい保育園 鳴野駅前園	大阪府大阪市	80	2020年4月1日
16施設 合計		1,054	

・介護事業の新規開設施設

施設名称	住所	入所定員 (名)	開園日
にじ 八千代緑が丘	千葉県八千代市	10	2020年4月1日

これらの結果、当社グループが運営する施設数は下記のとおりとなりました。

[保育施設数の推移]

(単位：施設)

	2016年 12月期末	2017年 12月期末	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 6月30日現在
認可保育園	13	23	34	48	64
小規模保育施設	7	7	8	8	8
その他(受託・認可外)	4	1	1	-	-
合計	24	31	43	56	72

〔介護施設数の推移〕

(単位：施設)

	2016年 12月期末	2017年 12月期末	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 6月30日現在
放課後等デイサービス	6	7	10	9	7
生活介護施設	1	2	1	1	1
サービス付き高齢者向け住宅	-	-	1	1	1
住宅型有料老人ホーム	-	-	1	1	1
その他(児童発達支援等)	3	4	2	2	2
合計	10	13	15	14	12

(2020年12月期 開設予定(保育事業))

地域及び施設数	種類	入所定員 (名)	開園予定
東京都 1施設	認可保育園	60	2020年10月1日
1施設 合計		60	

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,874,670千円、営業損失は1,035,682千円、経常利益は462,667千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は220,710千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

保育事業・介護事業ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受け、感染予防及び拡大防止対策に取り組みながらサービス提供を行いました結果、以下のとおりとなりました。

(保育事業)

売上高は3,462,963千円、セグメント損失は297,028千円となりました。

(介護事業)

売上高は322,952千円、セグメント損失は64,313千円となりました。

(ICT事業)

保育園運営管理システムの新規契約件数が順調に推移したことにより、売上高は122,725千円、セグメント利益は24,000千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は1,223,697千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は733,673千円となりました。これは主に補助金の受取額1,591,738千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,429,885千円となりました。これは主に認可保育園等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出1,737,126千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,760,431千円となりました。これは主に長期借入れによる収入1,839,000千円による一方、長期借入金の返済による支出336,414千円によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は14,054千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社global child careが当社の連結子会社である株式会社東京ライフケアを2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業統合等関係）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,636,635	2,636,635	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	2,636,635	2,636,635	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日 (注)	29,726	2,636,635	11,343	320,344	9,570	328,918

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社アニヴェルセルHOLDINGS	東京都港区北青山3丁目5-30	1,064	40.37
貞松 成	東京都千代田区	393	14.91
Social investment株式会社	東京都墨田区錦糸1丁目2-1	315	11.94
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	269	10.23
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET L ONDON EC4A 2BB UNIT ED KINGDOM, GBR	41	1.58
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6-21	29	1.13
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	23	0.89
加地 義孝	神奈川県横浜市緑区	19	0.72
市村 浩子	東京都墨田区	17	0.66
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	13	0.50
計	-	2,187	82.98

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,635,900	26,359	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 735	-	-
発行済株式総数	2,636,635	-	-
総株主の議決権	-	26,359	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役	木本 彰	1957年1月11日生	1979年4月 株式会社東急ストア入社入社 2009年3月 同社執行役員 2013年3月 同社常務執行役員 2020年3月 当社取締役就任	(注)1	-	2020年 3月30日
取締役	坪井 均	1966年10月18日生	1991年4月 株式会社三井住友銀行入社 2004年8月 大和証券エスエムピーシー株 式会社入社 2009年10月 株式会社三井住友銀行入社 2010年1月 SMBC日興証券株式会社入社 (現任) 2020年3月 当社取締役就任	(注)1	-	2020年 3月30日
監査役	富永 淳志	1981年11月28日生	2004年4月 株式会社NTTファシリティーズ 入社 2010年1月 あずさ監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所 2014年8月 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券入社 2016年10月 富永公認会計士事務所代表 (現任) 2020年3月 当社監査役就任	(注)2	-	2020年 3月30日

(注)1. 2020年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から2021年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであ
ります。

2. 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は前任者の任期満了の時である2020年12月期に係る定
時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
監査役	宮本 明男	2020年3月30日
取締役CFO	樽見 伸二	2020年4月14日
常勤監査役	市村 浩子	2020年5月31日

(3) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役CHO	取締役COO	加地 義孝	2020年4月1日
取締役COO	取締役	木本 彰	2020年4月1日

(4) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第2四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、双研日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第5期連結会計年度 PwCあらた有限責任監査法人

第6期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 双研日栄監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,556	1,232,076
売掛金	333,482	606,645
未収入金	58,746	6,448
その他	262,302	262,897
貸倒引当金	268	268
流動資産合計	1,821,819	2,107,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,062,298	5,900,854
減価償却累計額	489,741	631,299
建物及び構築物(純額)	1 3,572,557	1 5,269,555
機械及び装置	175,990	266,213
減価償却累計額	34,971	48,038
機械及び装置(純額)	141,018	218,175
車両運搬具	49,485	42,997
減価償却累計額	43,946	40,741
車両運搬具(純額)	5,539	2,256
建設仮勘定	647,459	77,826
土地	1 120,198	1 120,198
その他	279,282	539,870
減価償却累計額	51,832	77,862
その他(純額)	227,449	462,008
有形固定資産合計	4,714,223	6,150,020
無形固定資産		
のれん	403,427	375,925
その他	143,592	158,751
無形固定資産合計	547,020	534,676
投資その他の資産		
投資有価証券	11,000	563,162
長期貸付金	136,706	132,539
敷金及び保証金	359,539	456,124
その他	177,256	137,693
投資その他の資産合計	684,503	1,289,521
固定資産合計	5,945,746	7,974,217
繰延資産		
株式交付費	9,738	7,992
繰延資産合計	9,738	7,992
資産合計	7,777,305	10,090,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	91,666	75,333
1年内返済予定の長期借入金	1,569,818	1,779,170
未払法人税等	45,101	24,089
未払費用	358,364	455,007
賞与引当金	-	162,765
その他	598,638	389,832
流動負債合計	1,663,589	1,886,197
固定負債		
長期借入金	1,469,994	1,598,228
繰延税金負債	81,667	300,767
預り保証金	14,282	12,391
退職給付に係る負債	32,352	38,726
資産除去債務	328,636	402,175
その他	1,207	689
固定負債合計	5,152,140	6,741,977
負債合計	6,815,730	8,628,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	176,526	320,344
資本剰余金	695,446	837,491
利益剰余金	41,231	261,941
株主資本合計	913,204	1,419,777
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	7,051	6,562
その他の包括利益累計額合計	7,051	6,562
新株予約権	55,422	48,619
純資産合計	961,575	1,461,835
負債純資産合計	7,777,305	10,090,010

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,874,670
売上原価	4,031,257
売上総損失()	156,586
販売費及び一般管理費	1,879,095
営業損失()	1,035,682
営業外収益	
受取利息	324
補助金収入	1,546,739
その他	10,874
営業外収益合計	1,557,939
営業外費用	
支払利息	29,520
支払手数料	27,934
その他	2,133
営業外費用合計	59,589
経常利益	462,667
特別利益	
資産除去債務戻入益	1,160
特別利益合計	1,160
特別損失	
固定資産売却損	1,310
特別損失合計	1,310
税金等調整前四半期純利益	462,517
法人税、住民税及び事業税	15,539
法人税等調整額	226,268
法人税等合計	241,807
四半期純利益	220,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	220,710

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	220,710
その他の包括利益	
退職給付に係る調整額	489
その他の包括利益合計	489
四半期包括利益	221,199
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	221,199

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	462,517
減価償却費	213,775
のれん償却額	27,501
補助金収入	1,546,739
資産除去債務戻入益	1,160
固定資産売却損	1,310
賞与引当金の増減額(は減少)	162,765
支払利息	29,520
売上債権の増減額(は増加)	273,163
未収入金の増減額(は増加)	7,298
未払費用の増減額(は減少)	96,642
その他	11,764
小計	807,965
利息及び配当金の受取額	324
利息の支払額	29,412
法人税等の支払額	21,011
補助金の受取額	1,591,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	733,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,737,126
無形固定資産の取得による支出	38,446
投資有価証券の取得による支出	552,162
敷金及び保証金の差入による支出	98,156
その他	3,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,429,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	274,179
短期借入れによる収入	526,000
短期借入金の返済による支出	542,333
長期借入れによる収入	1,839,000
長期借入金の返済による支出	336,414
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,760,431
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	64,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,223,697

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社東京ライフケアは当社の連結子会社である株式会社global bridgeを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、存続会社の株式会社global bridgeは、株式会社global child careに社名変更しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（連結納税制度の適用）

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、外部の情報源に基づく客観性のある情報は限定的であります。

当社グループでは、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
建物及び構築物	412,741千円	400,274千円
土地	120,198	120,198
計	532,940	520,473

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	29,124千円	29,124千円
長期借入金	558,298	542,859
計	587,422	571,983

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
賞与引当金繰入額	30,985
退職給付費用	420
租税公課	193,211

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	
現金及び預金勘定	1,232,076千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,378
現金及び現金同等物	1,223,697

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、第三者割当増資による払込み及び新株予約権の行使に関する払込み等を受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本金が143,818千円、資本剰余金が142,045千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が320,344千円、資本剰余金が837,491千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	保育事業	介護事業	ICT事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,462,963	322,952	64,489	3,850,405	24,264	3,874,670	-	3,874,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	58,236	58,236	3,057	61,293	61,293	-
計	3,462,963	322,952	122,725	3,908,641	27,322	3,935,964	61,293	3,874,670
セグメント利益又は損失 ()	297,028	64,313	24,000	337,340	6,632	343,972	691,709	1,035,682

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産転貸借事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 691,709千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(2019年12月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,263,812	5,276,376	12,563

当第2四半期連結会計期間(2020年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	6,766,398	6,905,112	138,714

(注) 金融商品の時価の算定方法

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

当社の連結子会社である株式会社global bridgeが当社の連結子会社である株式会社東京ライフケアを2020年4月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称: 株式会社global bridge(当社の連結子会社)

事業内容: 保育事業、介護事業

被結合企業(消滅会社)

名称: 株式会社東京ライフケア(当社の連結子会社)

事業内容: 保育事業、介護事業

企業結合日

2020年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社global bridgeを存続会社とし、株式会社東京ライフケアを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社global child care(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

当社グループの組織再編成の一環として、保育事業及び介護事業を行っている子会社同士の経営を統合することによ

り、業務の効率化及び人材・経営資源の集約化を図るとともに、グループ全体の組織力強化ならびに顧客サービスの向

上を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	85円10銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	220,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	220,710
普通株式の期中平均株式数(株)	2,593,514
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	82円05銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	96,324
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月14日

株式会社global bridge HOLDINGS
取締役会 御中

双 研 日 栄 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 渡辺 篤 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 原山 公男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社global bridge HOLDINGSの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社global bridge HOLDINGS及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査が実施されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2020年3月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。